

(様式第1号)

新規調査研究計画書(全体計画)

調査研究課題	若年者の子宮頸がんと HPV 感染実態に関する研究
計画期間	平成19年度～21年度 3年間
背景 必要性	<p>わが国では、1975年以降子宮頸がんによる死亡数は横這いの状況にあったが、若年者のがんの増加によって、最近では横這いから増加に転じている。年代別に発生状況をみると、従来は40歳代にピークがあったが、最近では30歳代に移っている。そのため、茨城県は先駆的に対象年齢を引き下げるなど、子宮頸がん検診(細胞診)に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、子宮頸がんの発生には性器に感染するヒトパピローマウイルス(HPV)が深く関与している。約40の遺伝子型が性器に感染していることが確認されているが、そのうち少なくとも15の遺伝子型が子宮頸がん関連 HPV (high-risk 型 HPV) として知られており、地域レベルでの解析が必要となっている。</p>
目的	細胞診に併せて HPV-DNA 検査を行い、特異的かつ高感度な子宮頸がん検診の方法について検討する。また、若年者における high-risk 型 HPV の感染状況を明らかにし、子宮頸がん増加との関連を探る。
計画内容	<ol style="list-style-type: none">1 子宮頸部上皮内病変が疑われる医療機関受診者等について、感染の有無、遺伝子型別等の HPV-DNA 検査を行う。2 受診者をフォローアップし、検出された high-risk 型 HPV と子宮頸部上皮内病変の進行又は消退との関連について検討する。
研究目標 (達成しようとする成果及びその活用方法)	<ol style="list-style-type: none">1 HPV-DNA 検査を加えた子宮頸がんの新しい検診システムを考案する。2 若年者の子宮頸がんを早期に発見して妊孕性の温存を図り、少子化対策に寄与する。3 当研究所のホームページや他の媒体を通して本研究の成果を発表し、若年者に対して広く HPV 感染の予防を呼びかける。
実施上の課題及び対応	本研究は臨床サンプル及びデータを必要とするため、県内の産婦人科医との共同研究として実施する。
備考	